

大磯町行政経営プラン  
実施計画（進行管理）書  
【令和元年度】

大磯町

# 目次

1. 大磯町行政経営プランと実施計画	…	1
(1) 大磯町行政経営プラン	…	1
(2) 実施計画(進行管理)書の趣旨	…	1
(3) 実施計画(進行管理)書の見直しと計画期間	…	2
(4) 実施計画の推進体制	…	4
2. 実施計画表の見方	…	5
3. 実施項目一覧表	…	6
(1) 歳入確保の取組み	…	6
(2) 歳出削減の取組み	…	7
4. 実施計画表	…	8
(1) 歳入確保の取組み	…	8
① 町税等の収入の確保	…	8
② 受益者負担の適正化	…	9
③ 公有財産の処分と活用	…	10
④ その他の自主的な財源の確保	…	11
(2) 歳出削減の取組み	…	12
① 事務事業の見直し	…	12
② 公共施設の再編	…	14
③ 予算規模の抑制・縮小	…	15
④ 定員・給与・組織の適正化	…	16
5. 取組み結果	…	18
(1) 総括	…	18
(2) 平成28年度	…	20
(3) 平成29年度	…	22
(4) 平成30年度	…	24
(5) 令和元年度	…	26
(6) 令和2年度	…	27

# 1. 大磯町行政経営プランと実施計画

## (1) 大磯町行政経営プラン

大磯町行政経営プランは、第四次総合計画後期基本計画の計画期間内に見込まれる財源不足に対応するため、総合計画事業の財源確保に特化した取組みを推進することで、総合計画後期基本計画の実効性を確保することを目的とした計画です。

行政運営の合理化を目指して実施してきた「行政改革」の取組みに、中長期的な財政運営の視点を持つ「財政健全化計画」を統合し、それぞれの性質を併せ持つ新たな計画として策定しています。

## (2) 実施計画(進行管理)書の趣旨

大磯町行政経営プラン実施計画書は、計画の目標を達成するため、計画に位置付けた財源確保への取組みの体系に基づき、各取組みの目標効果額と、目標の達成に向けた5年間の年次別行動計画を定めるものです。

大磯町行政経営プラン進行管理書は、実施計画の進捗状況を把握し、計画の着実な推進に向けて実施計画書の見直しを行うとともに、町民等への周知を図ることを目的に作成しているもので、各取組みの目標効果額の達成状況や、行動計画の進捗度を示すものです。

### ★行政経営プランにおける財源確保目標額

(単位:千円)

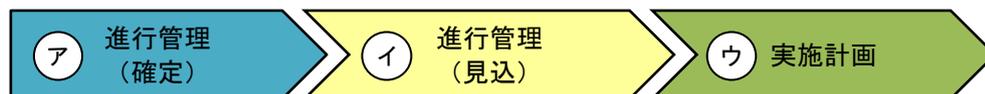
実施項目	年次別計画額					
	H28	H29	H30	R01	R02	
<b>A 歳入確保の取組み</b>	42,515	107,875	104,787	40,918	26,039	5か年計 322,134
① 町税等の収入の確保	6,000	13,000	22,000	27,000	25,000	
② 受益者負担の適正化	60	320	190	300	400	
③ 公有財産の処分と活用	36,000	94,000	81,000	13,000	0	
④ 自主的な財源の確保	455	555	1,597	618	639	
<b>B 歳出削減の取組み</b>	90,019	95,118	273,103	337,743	371,679	5か年計 1,167,662
① 事務事業の見直し	14,800	26,450	149,160	159,800	170,110	
② 公共施設の再編	0	0	4,000	4,000	4,000	
③ 予算規模の抑制・縮小	35,484	68,668	119,943	173,943	197,569	
④ 定員・給与・組織の適正化	39,735	0	0	0	0	
<b>C 財源確保額計 (A+B)</b>	132,534	202,993	377,890	378,661	397,718	5か年計 1,489,796
<b>D 年次別目標額</b>	132,534	539,000	552,000	609,000	682,000	5か年計 2,514,534
<b>E 実質収支 (C-D)</b>	0	△ 336,007	△ 174,110	△ 230,339	△ 284,282	△ 1,024,738



★実施計画(進行管理)書の対象期間

	対象期間				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
28年度計画 【当初計画】	実施計画				
29年度計画 【28年度策定】	進行管理 (見込)		実施計画		
30年度計画 【29年度策定】	進行管理 (確定)	進行管理 (見込)	実施計画		
31年度計画 【30年度策定】	進行管理 (確定)	進行管理 (見込)	実施計画		
32年度計画 【31年度策定】	進行管理 (確定)		進行管理 (見込)	実施計画	

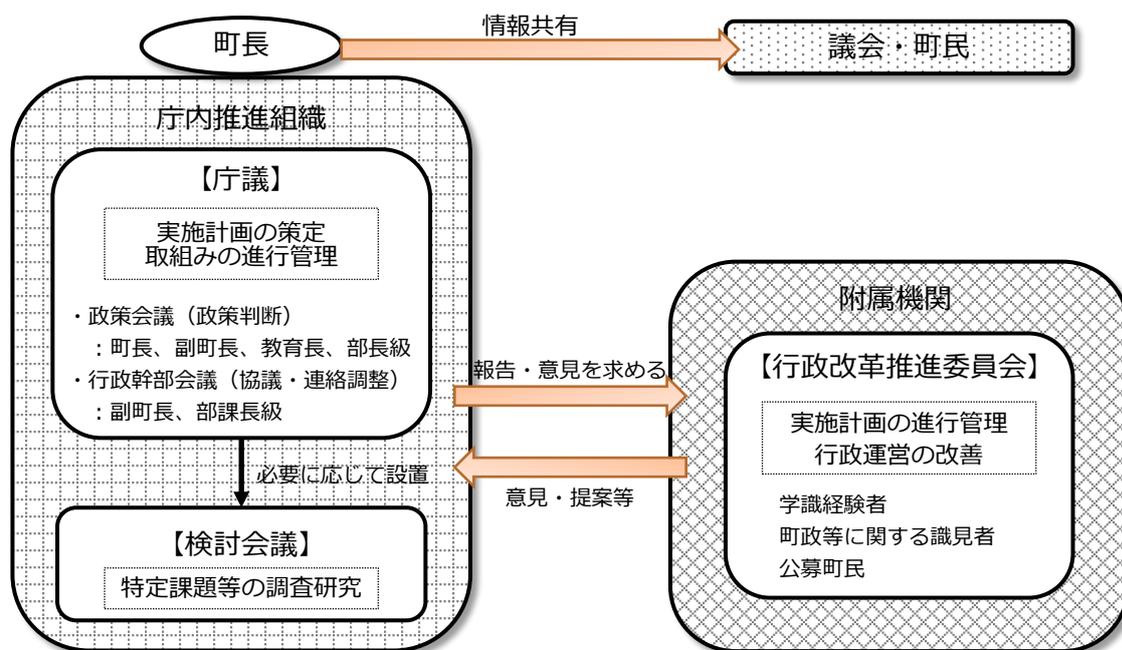
本計画の  
対象期間



#### (4) 実施計画の推進体制

実施計画は庁議における審議・協議を経て策定します。実施計画の策定や進行管理においては、附属機関である行政改革推進委員会にて、取組みに対する意見を求めることで、さらなる改善を図り効果的なプランの推進を図ります。

策定された実施計画や進行管理の状況については、町民等にも積極的な情報共有を図りながら推進します。



## 2. 実施計画表の見方

### ★実施項目一覧表（6～7ページ）

#### ○（取組みの体系）

実施番号	設定年度	区分	実施項目名	担当課
○-x-1	28	継	……の実施	△△課
○-x-2	28		……の見直し	△△課
○-x-3	29	新	……の確保	△△課

※ 区分について 継 …… 第5次行政改革大綱実施計画からの継続事業  
 新 …… 当該年度からの新規事業

### ★実施計画表（8～16ページ）

#### 財源確保効果額の考え方

行政経営プランによる取組みの実施前と実施後の比較により算出します。

【例1】 歳入確保の場合

取組前収入額：500千円 取組後収入額：700千円

→ 財源確保効果額（歳入増加効果額） 700千円 - 500千円 = 200千円

【例2】 歳出削減の場合

取組前事業費：500千円 取組後事業費：400千円

→ 財源確保効果額（歳出削減効果額） 500千円 - 400千円 = 100千円

実施項目名		実施番号
実施概要		財源確保の目的と手法
実施計画 行動計画	実施予定年度	実施内容
	1	財源確保の具体的な実施内容と実施予定時期
	2	
3		
効果額算出方法	区分	財源確保効果額の算出方法を数式で表記
効果額（千円）	目標	H28 H29 H30 R01 R02 合計
	実績	財源確保効果額の年次別実績額
進行状況	行動計画の達成状況を、行動計画の1～3の数字で表記（未着手は0）	
総合評価	実施項目の総合評価をA～Dの4段階で評価	

#### 総合評価判断基準

- A：行動計画通り進行し、目標効果額を達成した
- B：行動計画通り進行しなかったが、目標効果額は達成した
- C：行動計画通り進行したが、目標効果額は達成できなかった
- D：行動計画通り進行できず、目標効果額も達成できなかった

### 3. 実施項目一覧表

#### (1) 歳入確保の取組み

##### ① 町税等の収入の確保

実施番号	設定年度	区分	実施項目名	担当課
(1)-①-1	28	継	滞納整理の徹底	税務課
(1)-①-2	28		国民健康保険税の徴収強化	町民課

##### ② 受益者負担の適正化

実施番号	設定年度	区分	実施項目名	担当課
(1)-②-1	28	継	公共施設等の使用料・手数料の見直し	共通【財政課】
(1)-②-2	28	継	国民健康保険税率の見直し	町民課
(1)-②-3	28	継	下水道使用料の見直し	下水道課

##### ③ 公有財産の処分と活用

実施番号	設定年度	区分	実施項目名	担当課
(1)-③-1	28	継	未利用町有地の売却・貸付	財政課
(1)-③-2	28	継	歴史的建造物(大磯駅前洋館)の保存・活用	都市計画課

##### ④ その他の自主的な財源の確保

実施番号	設定年度	区分	実施項目名	担当課
(1)-④-1	28	継	広告料収入の拡大	共通【政策課】
(1)-④-2	28		クラウドファンディングによる資金調達	共通【政策課】
(1)-④-3	28	継	ふるさと納税活用の推進	財政課

## (2) 歳出削減の取組み

### ① 事務事業の見直し

実施番号	設定年度	区分	実施項目名	担当課
(2)-①-1	28		行政評価による事務事業の見直し	共通【政策課】
(2)-①-2	28	継	補助金・交付金の見直し	共通【財政課】
(2)-①-3	28		指定管理者による施設運営の推進	共通【財政課】
(2)-①-4	28	継	ごみ処理広域化に伴う廃棄物処理事業の見直し	環境課・美化センター

### ② 公共施設の再編

実施番号	設定年度	区分	実施項目名	担当課
(2)-②-1	28	継	公共施設のマネジメント	共通【総務課】

### ③ 予算規模の抑制・縮小

実施番号	設定年度	区分	実施項目名	担当課
(2)-③-1	28	継	【再掲】 国民健康保険税率の見直し	町民課
(2)-③-2	28		【再掲】 国民健康保険税の徴収強化	町民課
(2)-③-3	28	継	【再掲】 下水道使用料の見直し	下水道課

### ④ 定員・組織・給与の適正化

実施番号	設定年度	区分	実施項目名	担当課
(2)-④-1	28	継	人事管理の適正化 <平成28年度取組休止>	総務課

## 4. 実施計画表

## (1)-① 町税等の収入の確保

実施項目名		滞納整理の徹底			実施番号	(1)-①-1	
実施概要		町税等滞納削減のための行動プランに基づき、徴収強化及び滞納整理を徹底し、公平・公正な収入の確保を図る。					
行動計画	実施予定年度	実施内容					
	1	H28~H32	町税等滞納削減のための行動プランに基づき、滞納整理を継続実施				
	2						
	3						
効果額算出方法	区分	当該年度町税調定額 × (当該年度町税(現年分及び滞納繰越分)徴収率 - 平成25~27年度町税(現年分及び滞納繰越分)平均徴収率)					
	歳入確保						
効果額(千円)		H28	H29	H30	R01	R02	合計
	目標	6,000	13,000	22,000	27,000	25,000	93,000
	実績	△ 38,714	△ 63,562	△ 59,575			△ 161,851
進行状況		1	1	1			
総合評価		C	C	C	分析 P25		

実施項目名		国民健康保険税の徴収強化			実施番号	(1)-①-2	
実施概要		国民健康保険税の徴収率を向上させ、特別会計繰出金の抑制を図る。					
行動計画	実施予定年度	実施内容					
	1	H28	国民健康保険税の徴収強化、滞納繰越分の整理				
	2	H29					
	3	H30~H32					
効果額算出方法	区分	当該年度国保税調定額 × (当該年度国保税(現年分及び滞納繰越分)収納率 - 平成25~27年度国保税(現年分及び滞納繰越分)平均収納率)					
	歳入確保						
効果額(千円)		H28	H29	H30	R01	R02	合計
	目標						
	実績	歳出削減の取組みと重複しているため、「実施番号 (2)-③-2」にて計上					
進行状況							
総合評価							

## 4. 実施計画表

## (1)-② 受益者負担の適正化

実施項目名		公共施設等の使用料・手数料の見直し			実施番号	(1)-②-1	
実施概要		受益者負担の原則に基づき、公共施設等の使用料及び手数料の適正化を図る。					
行動計画	実施予定年度	実施内容					
	1	H28～	施設等の使用料及び手数料の見直し				
	2	H29～	改正後の使用料及び手数料による運用				
	3						
効果額算出方法	区分	当該年度(改定後)使用料・手数料収入額 - 平成28年度(改定前)使用料・手数料収入額					
	歳入確保						
効果額(千円)		H28	H29	H30	R01	R02	合計
	目標	60	320	190	300	400	1,270
	実績	50	161	615			826
進行状況		1	2	2			
総合評価		C	C	A			

実施項目名		国民健康保険税率の見直し			実施番号	(1)-②-2	
実施概要		適正に国民健康保険税率を見直し、特別会計繰出金の抑制を図る。					
行動計画	実施予定年度	実施内容					
	1	H28	国民健康保険運営協議会での税率改正の検討				
	2	H29	国民健康保険税の税率改正				
	3	H30～H32	医療費増加動向を踏まえての税率改正				
効果額算出方法	区分	(改正後一人当たり保険料 - 改正前一人当たり保険料) × 賦課人数					
	歳入確保						
効果額(千円)		H28	H29	H30	R01	R02	合計
	目標						
	実績	歳出削減の取組みと重複しているため、「実施番号(2)-③-1」にて計上					
進行状況							
総合評価							

実施項目名		下水道使用料の見直し			実施番号	(1)-②-3	
実施概要		行政経費を精査し、景気情勢を反映して下水道使用料の定期的な見直しを実施する。					
行動計画	実施予定年度	実施内容					
	1	H28	見直し後(H28施行分)の使用料による徴収開始				
	2	H29～H30	下水道運営審議会による料金改正の検討及び下水道使用料条例の改正				
	3	H31～H32	見直し後(H31施行分)の使用料による徴収開始				
効果額算出方法	区分	料金改正後の使用料収入 - 料金改正前の基準により算出した使用料収入					
	歳入確保						
効果額(千円)		H28	H29	H30	R01	R02	合計
	目標						
	実績	歳出削減の取組みと重複しているため、「実施番号(2)-③-3」にて計上					
進行状況							
総合評価							



## 4. 実施計画表

## (1)-④ その他の自主的な財源の確保

実施項目名		広告料収入の拡大			実施番号	(1)-④-1	
実施概要		町の刊行物等に広告掲載枠を設けるなど、広告掲載料収入の増加を図る。					
行動計画	実施予定年度	実施内容					
	1	H28~H32	広告掲載の実施				
	2						
	3						
効果額算出方法	区分	当該年度の広告掲載料 - 平成27年度の広告掲載料					
	歳入確保						
効果額(千円)		H28	H29	H30	R01	R02	合計
	目標	350	430	430	430	430	2,070
	実績	△ 158	144	△ 228			△ 242
進行状況		1	1	1			
総合評価		C	C	C	分析 P25		

実施項目名		クラウドファンディングによる資金調達			実施番号	(1)-④-2	
実施概要		町内外から事業の趣旨に賛同する方の出資を募り、事業費の確保を図る。					
行動計画	実施予定年度	実施内容					
	1	H28	実施を見込める事業の研究				
	2	H29	モデルケースの試行と検証				
	3	H30~	資金調達の実施				
効果額算出方法	区分	クラウドファンディングによる資金調達額					
	歳入確保						
効果額(千円)		H28	H29	H30	R01	R02	合計
	目標	-	-	1,000	-	-	1,000
	実績	-	-	1,036			1,036
進行状況		1	1	2,3			
総合評価		A	B	A			

実施項目名		ふるさと納税活用の推進			実施番号	(1)-④-3	
実施概要		ふるさと納税に係る事務や特産品贈呈制度の見直しを行い、町外在住者からの寄附額の増加による歳入の確保を図る。					
行動計画	実施予定年度	実施内容					
	1	H28	寄付者の事務の簡素化を検討				
	2	H29	特産品贈呈制度の見直し				
	3						
効果額算出方法	区分	当該年度の寄附額 - 平成27年度の寄附額(1件10万円以内のものに限る)					
	歳入確保						
効果額(千円)		H28	H29	H30	R01	R02	合計
	目標	105	125	167	188	209	794
	実績	763	533	318			1,614
進行状況		1	2	2			
総合評価		A	A	A			

## 4. 実施計画表

## (2)-① 事務事業の見直し

実施項目名		行政評価による事務事業の見直し			実施番号	(2)-①-1	
実施概要		行政評価制度の運用によるPDCAマネジメントサイクルを継続することで、効率的・効果的に事業を執行できるよう改善し、事業費の削減を図る。					
行動計画	実施予定年度	実施内容					
	1	H28-H32	行政評価(事務事業評価)の実施				
	2						
	3						
効果額算出方法	区分	平成27年度事業費 - 当該年度事業費(各事務事業)					
	歳出削減						
効果額(千円)		H28	H29	H30	R01	R02	合計
	目標	9,600	19,200	28,800	38,400	48,000	144,000
	実績	288	1,949	2,109			4,346
進行状況		1	1	1			
総合評価		C	C	C	分析 P25		

実施項目名		補助金・交付金の見直し			実施番号	(2)-①-2	
実施概要		補助金・交付金の交付事業について内容を精査し、補助対象や交付額などを見直す。					
行動計画	実施予定年度	実施内容					
	1	H28~H32	補助金等の額の妥当性を精査し、必要な見直しの実施				
	2	H28~H32	補助団体の自立支援による補助額の削減				
	3						
効果額算出方法	区分	平成27年度交付額 - 当該年度交付額(各事務事業)					
	歳出削減						
効果額(千円)		H28	H29	H30	R01	R02	合計
	目標	5,200	5,510	5,600	5,700	5,810	27,820
	実績	3,704	3,938	4,946			12,588
進行状況		1,2	1,2	1,2			
総合評価		C	C	C	分析 P25		

実施項目名		指定管理者による施設運営の推進			実施番号	(2)-①-3	
実施概要		指定管理者による施設管理を推進し、管理運営費の削減を図る。					
行動計画	実施予定年度	実施内容					
	1	H28~H32	指定管理者による施設管理の実施				
	2	H28~H32	新たな施設への導入検討				
	3						
効果額算出方法	区分	平成27年度管理運営費 - 当該年度管理運営費(各施設)					
	歳出削減						
効果額(千円)		H28	H29	H30	R01	R02	合計
	目標	-	1,740	2,360	2,600	3,200	9,900
	実績	-	1,746	2,367			4,113
進行状況		1,2	1,2	1,2			
総合評価		A	A	A			

## 4. 実施計画表

## (2)-① 事務事業の見直し

実施項目名		ごみ処理広域化に伴う廃棄物処理事業の見直し			実施番号	(2)-①-4	
実施概要		(仮称)リサイクルセンター稼働に伴い、施設の運営・管理や収集体系等を見直し、経費の削減を図る。					
行動計画	実施予定年度	実施内容					
	1	H28～H29	直営による管理・運営の実施				
	2	H30～H32	特別目的会社(SPC)による運営・管理の開始				
	3						
効果額算出方法	区分	(仮称)リサイクルセンター稼働前の事業費 - (仮称)リサイクルセンター稼働後の事業費					
	歳出削減						
効果額(千円)		H28	H29	H30	R01	R02	合計
	目標	-	-	112,400	113,100	113,100	338,600
	実績	-	-	87,298			87,298
進行状況		1	1	2			
総合評価		A	A	C	分析 P25		

## 4. 実施計画表

## (2)-② 公共施設の再編

実施項目名		公共施設のマネジメント			実施番号	(2)-②-1	
実施概要		公共施設等総合管理計画を策定し、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施し、維持管理費の削減を図る。					
行動計画	実施予定年度	実施内容					
	1	H28	公共施設等総合管理計画の策定				
	2	H29～H32	更新・統廃合・長寿命化の推進				
	3						
効果額算出方法	区分	計画策定前の各施設の運営管理費 - 計画策定後の各施設の運営管理費					
	歳出削減						
効果額 (千円)		H28	H29	H30	R01	R02	合計
	目標	-	-	4,000	4,000	4,000	12,000
	実績	-	-	4,093			4,093
進行状況		1	2	2			
総合評価		A	A	A			

## 4. 実施計画表

## (2)-③ 予算規模の抑制・縮小

実施項目名		【再掲】国民健康保険税率の見直し	実施番号	(2)-③-1			
実施概要		適正に国民健康保険税率を見直し、特別会計繰出金の抑制を図る。					
行動計画	実施予定年度	実施内容					
	1	H28	国民健康保険運営協議会での税率改正の検討				
	2	H29	国民健康保険税の税率改正				
	3	H30～H32	医療費増加動向を踏まえての税率改正				
効果額算出方法	区分	(改正後一人当たり保険料 - 改正前一人当たり保険料) × 賦課人数					
	歳出削減						
効果額(千円)	目標	H28	H29	H30	R01	R02	合計
	実績	-	30,000	52,000	74,000	96,000	252,000
進行状況		1	2	3			
総合評価		A	A	A			

実施項目名		【再掲】国民健康保険税の徴収強化	実施番号	(2)-③-2			
実施概要		国民健康保険税の徴収率を向上させ、特別会計繰出金の抑制を図る。					
行動計画	実施予定年度	実施内容					
	1	H28～H32	国民健康保険税の徴収強化、滞納繰越分の整理				
	2						
	3						
効果額算出方法	区分	当該年度国保税調定額 × (当該年度国保税(現年分及び滞納繰越分)収納率 - 平成25～27年度国保税(現年分及び滞納繰越分)平均収納率)					
	歳出削減						
効果額(千円)	目標	H28	H29	H30	R01	R02	合計
	実績	13,000	17,000	45,000	47,000	47,000	169,000
進行状況		1	1	1			
総合評価		A	A	C			

実施項目名		【再掲】下水道使用料の見直し	実施番号	(2)-③-3			
実施概要		行政経費を精査し、景気情勢を反映して下水道使用料の定期的な見直しを実施する。					
行動計画	実施予定年度	実施内容					
	1	H28	見直し後(H28施行分)の使用料による徴収開始				
	2	H29～H30	下水道運営審議会による料金改正の検討及び下水道使用料条例の改正				
	3	H31～H32	見直し後(H31施行分)の使用料による徴収開始				
効果額算出方法	区分	料金改正後の使用料収入 - 料金改正前の基準により算出した使用料収入					
	歳出削減						
効果額(千円)	目標	H28	H29	H30	R01	R02	合計
	実績	22,484	21,668	22,943	52,943	54,569	174,607
進行状況		1	2	2			
総合評価		C	A	A			

## 4. 実施計画表

## (2)-④ 定員・給与・組織の適正化

実施項目名		人事管理の適正化			実施番号	(2)-④-1	
実施概要		多様化する町民ニーズに対応しつつ、持続可能な行財政運営を実現するため、職員数、人員配置の適正化を図る。また、任期付職員及び臨時職員についても適正な配置に取り組む。					
行動計画	実施予定年度	実施内容					
	1	H28	第4次定員適正化計画に基づく職員数の調整(定員目標:260名)				
	2	H29~H32	(取組休止)				
	3						
効果額算出方法	区分	総合計画後期基本計画での推計による人件費 - 当該年度決算の人件費					
	歳出削減						
効果額(千円)		H28	H29	H30	R01	R02	合計
	目標	39,735	(休止)	(休止)	(休止)	(休止)	39,735
	実績	97,146					97,146
進行状況		1					
総合評価		A					



## 5. 取組み結果

### (1) 総括

#### ◆年次別効果額(実績)総括表

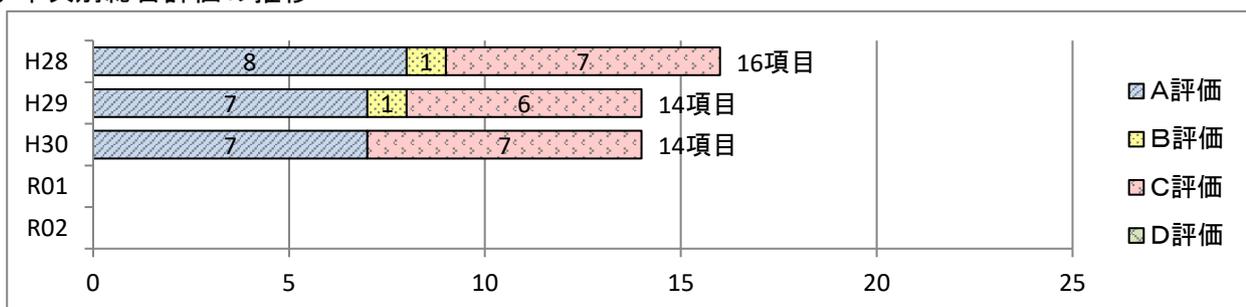
(単位:千円)

実施項目	年次別効果額(実績)					
	H28	H29	H30	R01	R02	
A 歳入確保の取組み	△ 14,159	△ 34,934	△ 21,962			5か年計 △ 71,055
① 町税等の収入の確保	△ 38,714	△ 63,562	△ 59,575			
② 受益者負担の適正化	50	161	615			
③ 公有財産の処分と活用	23,900	27,790	35,872			
④ 自主的な財源の確保	605	677	1,126			
B 歳出削減の取組み	136,508	89,802	237,385			5か年計 463,695
① 事務事業の見直し	3,992	7,633	96,720			
② 公共施設の再編	0	0	4,093			
③ 予算規模の抑制・縮小	35,370	82,169	136,572			
④ 定員・給与・組織の適正化	97,146					
C 財源確保額計 (A+B)	122,349	54,868	215,423			5か年計 392,640
D 年次別目標額	132,534	539,000	552,000	609,000	682,000	5か年計 2,514,534
E 実質収支 (C-D)	△ 10,185	△ 484,132	△ 336,577			5か年計 △ 830,894

#### ◆年次別総合評価総括表

総合評価	項目数					備考
	H28	H29	H30	R01	R02	
A評価	8	7	7			(行動計画:達成、効果額:達成)
B評価	1	1	0			(行動計画:未達成、効果額:達成)
C評価	7	6	7			(行動計画:達成、効果額:未達成)
D評価	0	0	0			(行動計画:未達成、効果額:未達成)
合計	16	14	14	0	0	

#### ◆年次別総合評価の推移



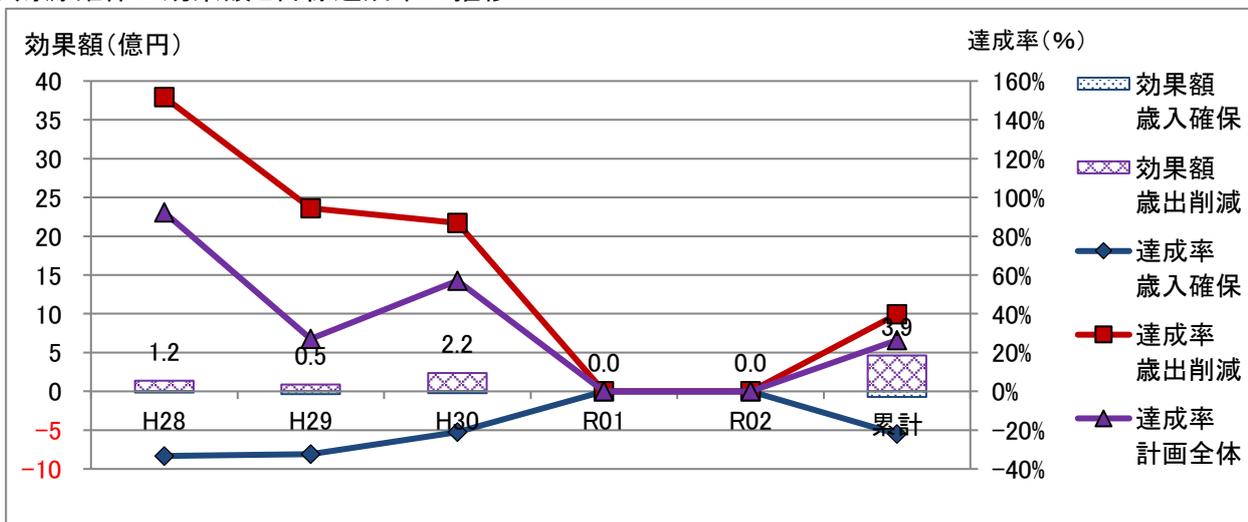
## (1) 総括

### ◆財源確保の年次別目標達成状況

(単位:千円)

実施項目		H28	H29	H30	R01	R02	累計
目標額	A 歳入確保の取組み	42,515	107,875	104,787	40,918	26,039	322,134
	B 歳出削減の取組み	90,019	95,118	273,103	337,743	371,679	1,167,662
	C 財源確保額計 (A+B)	132,534	202,993	377,890	378,661	397,718	1,489,796
効果額	A 歳入確保の取組み	△ 14,159	△ 34,934	△ 21,962			△ 71,055
	B 歳出削減の取組み	136,508	89,802	237,385			463,695
	C 財源確保額計 (A+B)	122,349	54,868	215,423			392,640
達成率	A 歳入確保の取組み	△ 33.3%	△ 32.4%	△ 21.0%			△ 22.1%
	B 歳出削減の取組み	151.6%	94.4%	86.9%			39.7%
	C 財源確保額計 (A+B)	92.3%	27.0%	57.0%			26.4%

### ◆財源確保の効果額と目標達成率の推移

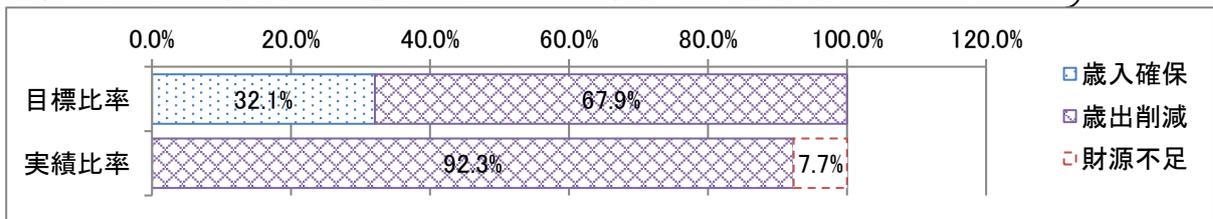


(2) 平成28年度

実施項目	財源確保の状況			総合評価				
	目標 (千円)	実績 (千円)	達成率 (%)	項目 数	A	B	C	D
A 歳入確保の取組み	42,515	△ 14,159	△ 33.3%	7	2	1	4	0
① 町税等の収入の確保	6,000	△ 38,714	△ 645.2%	1	0	0	1	0
② 受益者負担の適正化	60	50	83.3%	1	0	0	1	0
③ 公有財産の処分と活用	36,000	23,900	66.4%	2	0	1	1	0
④ 自主的な財源の確保	455	605	133.0%	3	2	0	1	0
B 歳出削減の取組み	90,019	136,508	151.6%	9	6	0	3	0
① 事務事業の見直し	14,800	3,992	27.0%	4	2	0	2	0
② 公共施設の再編	0	0	*	1	1	0	0	0
③ 予算規模の抑制・縮小	35,484	35,370	99.7%	3	2	0	1	0
④ 定員・給与・組織の適正化	39,735	97,146	244.5%	1	1	0	0	0
C 合計 (A+B)	132,534	122,349	92.3%	16	8	1	7	0
D 年次別目標額	132,534	132,534	-					
E 実質収支 (C-D)	0	△ 10,185	-					

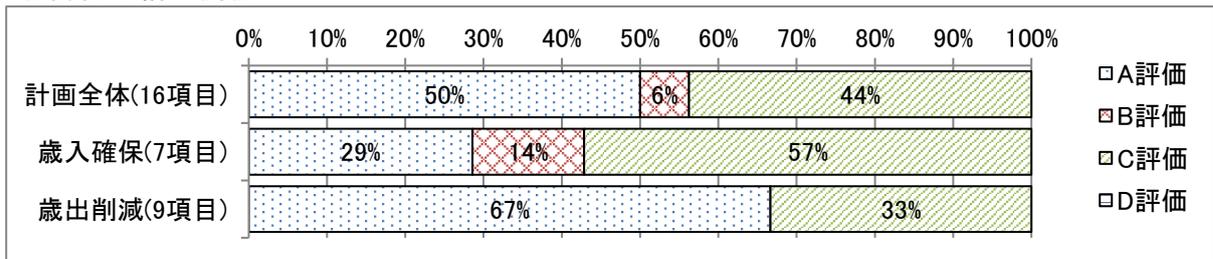
◆年次別目標額(132,534千円)の達成状況

歳入確保及び歳出削減の取組みによる年次別目標額の達成比率を示しています。  
 目標が達成される場合は100%を超え、達成されない場合は不足割合が表示されます。



※実績比率は、歳入確保の実績(-10.7%)がマイナスであるため、グラフ上では、歳出削減の実績(103.0%)は歳入確保のマイナス分を差し引いて表示しています。

◆総合評価の構成割合



◆目標額を達成できなかった取組み（C評価及びD評価の取組み）

	区分	効果額	目標額
1	【(1)-①-1】 滞納整理の徹底	△ 約 39,000 千円	6,000 千円
2	【(1)-②-1】 公共施設等の使用料・手数料の見直し	約 50 千円	60 千円
3	【(1)-③-1】 未利用町有地の売却・貸付	約 23,900 千円	36,000 千円
4	【(1)-④-1】 広告料収入の拡大	△ 約 150 千円	350 千円
5	【(2)-①-1】 行政評価による事務事業の見直し	約 300 千円	9,600 千円
6	【(2)-①-2】 補助金・交付金の見直し	約 3,700 千円	5,200 千円
7	【(2)-③-3】 下水道使用料の見直し	約 16,400 千円	22,484 千円

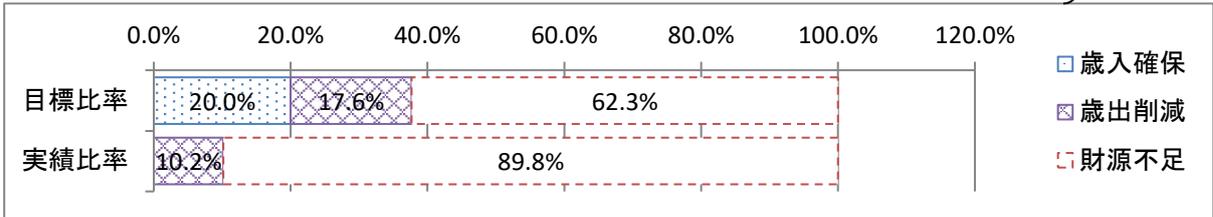
- 平成28年度の収納率(現年分:98.30%、過年分:21.36%)は、総合計画後期基本計画の財政推計で見込んでいた収納率(現年分:98.87%、過年分:25.45%)を下回っており、見込んでいた収納率を達成できなかったことで生じる町税収入の減少額が効果額(△約3,900万円)となります。今後は、「町税等滞納削減のための第2次行動プラン」に基づき、徴収率向上の取組みを継続していきます。  
なお、実際の町税収入全体で見ると、景気変動等の影響により、財政推計で見込んでいた調定額(賦課した町税の総額)よりも増加しているため、財政推計で見込んでいた収入額よりも約6,900万円の増となっています。
- 平成28年4月に世代交流センターさざんか荘の浴室の利用を有料化し、受益者負担を求めています。目標額には達しませんでした。概ね想定通りの利用者数を確保し、歳入確保が図られています。
- 売却対象予定の町有地に関し、3件について一般競争入札による売払いを実施しています。このうち、1件は売却できましたが、2件は応札者が現れなかったため、目標額を達成できませんでした。応札の無かった2件を含め、引き続き売却手続きを進めていきます。
- 広告料収入は、近年減少傾向が続いており、平成28年度は前年度より収入が減少する結果となっています。収入拡大の取組みとしては、平成29年1月に過去に掲載実績のある事業者へ勧奨通知を送付したことで、3件の掲載に結びついています。平成28年度中の効果は限定的ですが、平成29年度の広告料収入の増加につながっており、引き続き広告主の募集に努めます。
- 事務事業見直しの効果(約30万円)については、歳出削減の効果額が明確に把握できる取組みを集計しています。  
なお、事務事業の主な経費となる物件費は、財政推計と比較すると、詳細な効果額の把握が難しい事業を含め、約2億5,600万円の歳出削減が達成されています。
- 補助上限額の引下げによる効果を見込んでいた補助金について、補助対象額が補助上限額に満たない件数が多かったため、歳出削減の効果は見込みよりも減少しています。  
このほか、スポーツ健康イベント交付金の見直しについて、1年度前倒して交付金額の引下げを行い、更なる歳出削減に努めています。
- 平成28年4月に下水道使用料を改定し、9%の引上げを行っています。有収水量が大きいほど効果額が大きくなりますが、実際の有収水量が想定よりも少なかったため、目標額を下回っています。

(3) 平成29年度

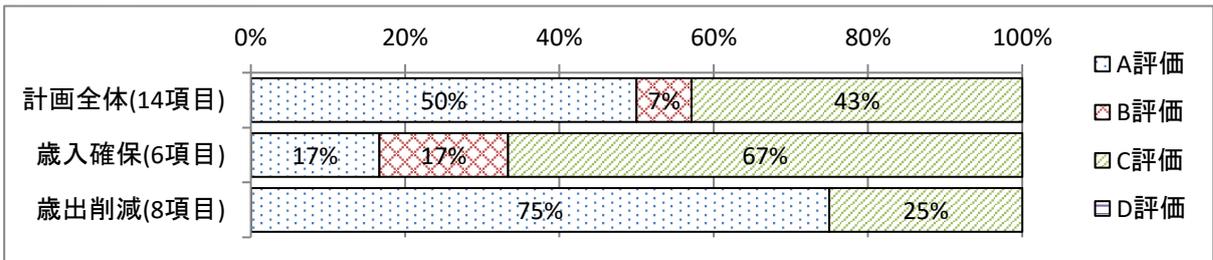
実施項目	財源確保の状況			総合評価				
	目標 (千円)	実績 (千円)	達成率 (%)	項目 数	A	B	C	D
A 歳入確保の取組み	107,875	△ 34,934	△ 32.4%	6	1	1	4	0
① 町税等の収入の確保	13,000	△ 63,562	△ 488.9%	1	0	0	1	0
② 受益者負担の適正化	320	161	50.3%	1	0	0	1	0
③ 公有財産の処分と活用	94,000	27,790	29.6%	1	0	0	1	0
④ 自主的な財源の確保	555	677	122.0%	3	1	1	1	0
B 歳出削減の取組み	95,118	89,802	94.4%	8	6	0	2	0
① 事務事業の見直し	26,450	7,633	28.9%	4	2	0	2	0
② 公共施設の再編	0	0	*	1	1	0	0	0
③ 予算規模の抑制・縮小	68,668	82,169	119.7%	3	3	0	0	0
④ 定員・給与・組織の適正化	0							
C 合計 (A+B)	202,993	54,868	27.0%	14	7	1	6	0
D 年次別目標額	539,000	539,000	-					
E 実質収支 (C-D)	△ 336,007	△ 484,132	-					

◆年次別目標額(539,000千円)の達成状況

歳入確保及び歳出削減の取組みによる年次別目標額の達成比率を示しています。  
 目標が達成される場合は100%を超え、達成されない場合は不足割合が表示されます。



◆総合評価の構成割合



◆目標額を達成できなかった取組み（C評価及びD評価の取組み）

	区分	効果額	目標額
1	【(1)-①-1】 滞納整理の徹底	△ 63,562 千円	13,000 千円
2	【(1)-②-1】 公共施設等の使用料・手数料の見直し	161 千円	320 千円
3	【(1)-③-1】 未利用町有地の売却・貸付	27,790 千円	94,000 千円
4	【(1)-④-1】 広告料収入の拡大	144 千円	430千円
5	【(2)-①-1】 行政評価による事務事業の見直し	1,949 千円	19,200 千円
6	【(2)-①-2】 補助金・交付金の見直し	3,938 千円	5,510 千円

- 平成29年度の収納率（現年分：98.38%、過年分：11.34%）は、総合計画後期基本計画の財政推計で見込んでいた収納率（現年分：98.87%、過年分：25.45%）を下回っており、見込んでいた収納率を達成できなかったことで生じる町税収入の減少額が効果額（△約6,360万円）となります。今後は、「町税等滞納削減のための第2次行動プラン」に基づき、徴収率向上の取組みを継続していきます。

なお、実際の町税収入全体で見ると、景気変動等の影響により、財政推計で見込んでいた調定額（賦課した町税の総額）よりも増加しているため、財政推計で見込んでいた収入額よりも約4,795万円の増となっています。
- 道路占用料について、地価水準の変動等の諸条件を反映させた適正な金額とするため、大磯町道路占用料徴収条例の改正を行い、平成29年4月から施行し、道路占用料の見直しを行いました。従前より継続的に占用料の支払いを受けていた箇所について5万円の増額となりましたが、目標額の設定の段階で継続分の案件だけでなく、新規に占用料を徴収する案件についても見込んでいたため、実績額と目標額に大きな乖離が生まれてしまいました。
- 売却対象予定の町有地に関し、売却に向けた整理を行い、一般競争入札による売払い手続きを3件実施しました。2件は売却できましたが、1件が応札者が現れず、中止となりました。さらに、目標には盛り込んでいなかった2件の町有地について、随意契約による売却を2件実施しましたが、目標には及ばない結果となりました。
- 広告料収入の減少が続くなか、新たな歳入確保方策として、一般共用封筒に広告掲載欄を設け8万円の広告料収入の増加を図りました。また、町商工会に協力を依頼し、広告募集案内を確定申告案内に同封するとともに、町商工会HPに広告主募集の案内を掲載してもらい、掲載主の拡大に努めました。
- 事務事業見直しの効果（約195万円）については、歳出削減の効果額が明確に把握できる取組みを集計しています。

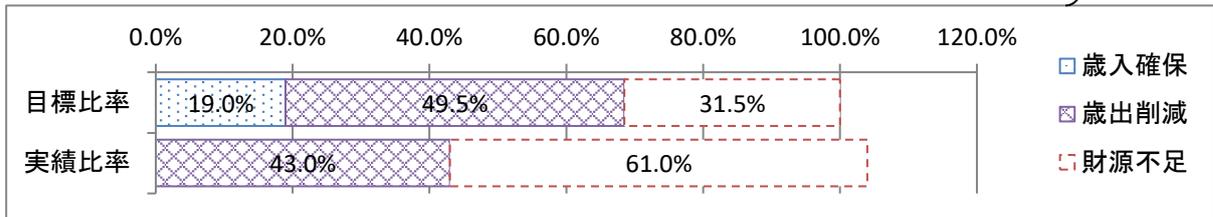
なお、事務事業の主な経費となる物件費は、財政推計と比較すると、詳細な効果額の把握が難しい事業を含め、約3億5,500万円の歳出削減が達成されています。
- 補助上限額の引下げによる効果を見込んでいた補助金について、補助対象額が補助上限額に満たない件数が多かったため、歳出削減の効果は見込みよりも減少しています。

(4) 平成30年度

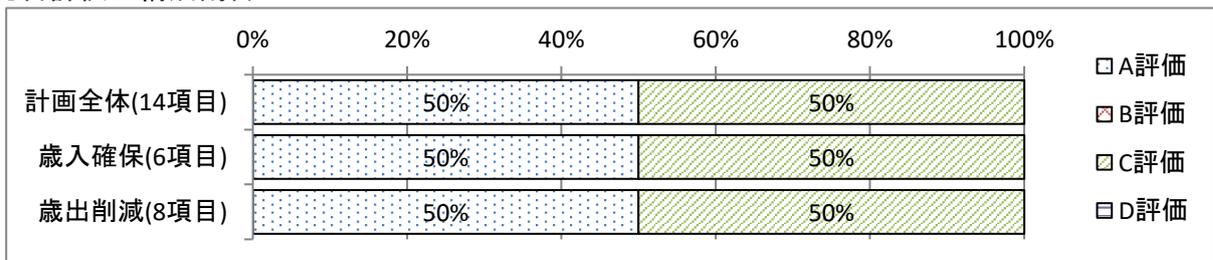
実施項目	財源確保の状況			総合評価				
	目標 (千円)	実績 (千円)	達成率 (%)	項目 数	A	B	C	D
A 歳入確保の取組み	104,787	△ 21,962	△ 21.0%	6	3	0	3	0
① 町税等の収入の確保	22,000	△ 59,575	△ 270.8%	1	0	0	1	0
② 受益者負担の適正化	190	615	323.7%	1	1	0	0	0
③ 公有財産の処分と活用	81,000	35,872	44.3%	1	0	0	1	0
④ 自主的な財源の確保	1,597	1,126	70.5%	3	2	0	1	0
B 歳出削減の取組み	273,103	237,385	86.9%	8	4	0	4	0
① 事務事業の見直し	149,160	96,720	64.8%	4	1	0	3	0
② 公共施設の再編	4,000	4,093	102.3%	1	1	0	0	0
③ 予算規模の抑制・縮小	119,943	136,572	113.9%	3	2	0	1	0
④ 定員・給与・組織の適正化	0							
C 合計 (A+B)	377,890	215,423	57.0%	14	7	0	7	0
D 年次別目標額	552,000	552,000	-					
E 実質収支 (C-D)	△ 174,110	△ 336,577	-					

◆年次別目標額(552,000千円)の達成状況

歳入確保及び歳出削減の取組みによる年次別目標額の達成比率を示しています。  
 目標が達成される場合は100%を超え、達成されない場合は不足割合が表示されます。



◆総合評価の構成割合



◆目標額を達成できなかった取組み（C評価及びD評価の取組み）

	区分	効果額	目標額
1	【(1)-①-1】 滞納整理の徹底	△ 59,575 千円	22,000 千円
2	【(1)-③-1】 未利用町有地の売却・貸付	35,872 千円	81,000 千円
3	【(1)-④-1】 広告料収入の拡大	△ 228 千円	430 千円
4	【(2)-①-1】 行政評価による事務事業の見直し	2,109 千円	28,800 千円
5	【(2)-①-2】 補助金・交付金の見直し	4,946 千円	5,600 千円
6	【(2)-①-4】 ごみ処理広域化に伴う廃棄物処理事業の見直し	87,298 千円	112,400 千円
7	【(2)-③-2】 国民健康保険税の徴収強化	24,550 千円	45,000 千円

- 平成30年度の収納率（現年分：98.48%、過年分：12.62%）は、総合計画後期基本計画の財政推計で見込んでいた収納率（現年分：98.87%、過年分：25.45%）を下回っており、見込んでいた収納率を達成できなかったことで生じる町税収入の減少額が効果額（△約5,960万円）となります。

現在取組みの指針としている「町税等滞納削減のための第2次行動プラン」が令和元年度で終了することから、現在までの実績を検証し、新たな計画を策定して徴収率向上の取組みを継続していきます。

なお、実際の町税収入全体で見ると、景気変動等の影響により、財政推計で見込んでいた調定額（賦課した町税の総額）よりも増加しているため、財政推計で見込んでいた収入額よりも約2億6,199万円の増となっています。
- 売却対象予定の町有地に関し、売却に向けた整理を行い、一般競争入札による売払い手続きを3件実施しました。2件は売却できましたが、1件は応札者が現れず、売却できませんでした。さらに、随意契約による売却を2件実施しましたが、目標には及ばない結果となりました。
- 広告料収入の減少が続き、広報における収入では、宝くじ広報の掲載料等交付要綱の改正があり掲出回数が減少し、収入減となりました。また、町商工会に協力を依頼し、広告募集案内を確定申告案内に同封するとともに、町商工会HPに広告主募集の案内を掲載してもらい、掲載主の拡大に努めましたが、目標には及ばない結果となりました。

なお、広告料収入拡大に向けた新たな取組みとして、広告付き庁舎内案内板の設置を行い、次年度以降の収入を見込んでいます。
- 事務事業見直しの効果（約211万円）については、歳出削減の効果額が明確に把握できる取組みを集計しています。

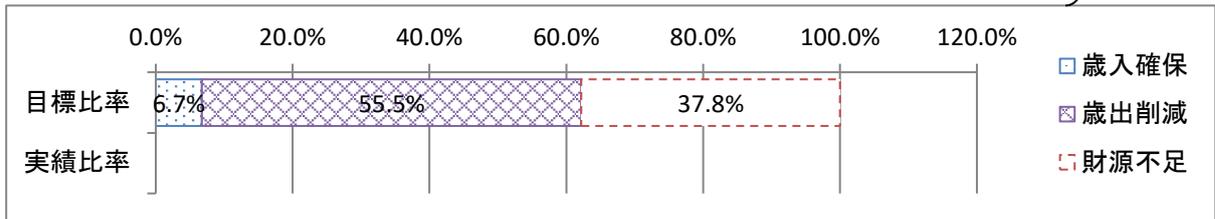
なお、事務事業の主な経費となる物件費は、決算額と財政推計と比較すると、詳細な効果額の把握が難しい事業を含め、約2億790万円の歳出削減が達成されています。
- 補助上限額の引下げによる効果を見込んでいた補助金について、補助対象額が補助上限額に満たない件数が多かったため、歳出削減の効果は見込みよりも減少しています。
- ごみ処理業務を適正かつ効率的に行うため、収集運搬や各種処理委託等を見直し、ごみの収集運搬の回数は減少しましたが、ごみの減量化が進んでいないことから、目標には及ばない結果となりました。
- 平成30年度は9月以降毎月電話催告を行い、滞納者との接触の機会を増やしました。また、短期証発送時に滞納者を呼び出すことで、収納率の向上を目指しましたが、目標には及ばない結果となりました。平成30年度は年度途中からの取組みとなったため、今後は年間を通して取組みを行い、歳入確保を図ります。

(5) 令和元年度

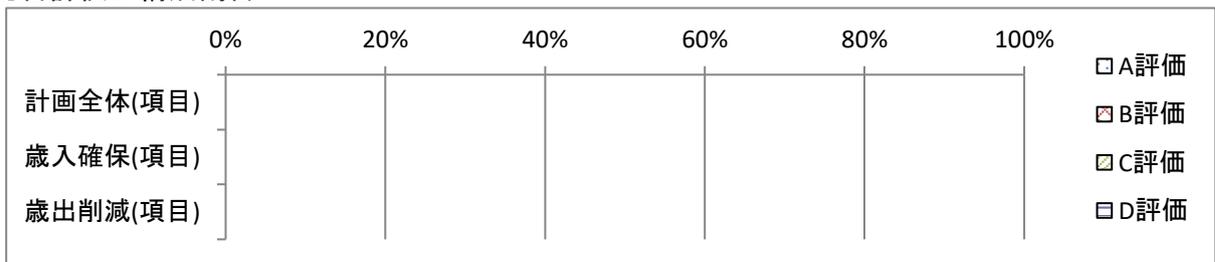
実施項目	財源確保の状況			総合評価				
	目標 (千円)	実績 (千円)	達成率 (%)	項目数	A	B	C	D
A 歳入確保の取組み	40,918							
① 町税等の収入の確保	27,000							
② 受益者負担の適正化	300							
③ 公有財産の処分と活用	13,000							
④ 自主的な財源の確保	618							
B 歳出削減の取組み	337,743							
① 事務事業の見直し	159,800							
② 公共施設の再編	4,000							
③ 予算規模の抑制・縮小	173,943							
④ 定員・給与・組織の適正化	0							
C 合計 (A+B)	378,661							
D 年次別目標額	609,000		-					
E 実質収支 (C-D)	△ 230,339		-					

◆年次別目標額(609,000千円)の達成状況

歳入確保及び歳出削減の取組みによる年次別目標額の達成比率を示しています。  
 目標が達成される場合は100%を超え、達成されない場合は不足割合が表示されます。



◆総合評価の構成割合

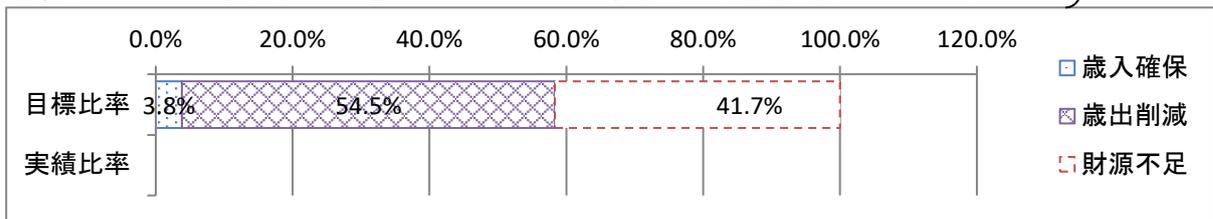


(6) 令和2年度

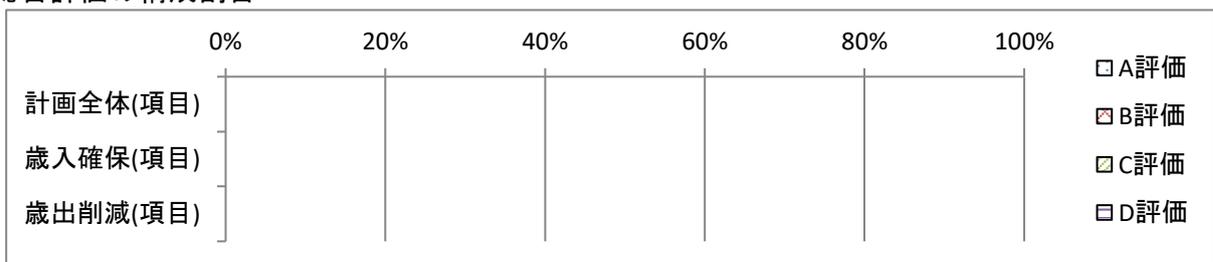
実施項目	財源確保の状況			総合評価				
	目標 (千円)	実績 (千円)	達成率 (%)	項目数	A	B	C	D
A 歳入確保の取組み	26,039							
① 町税等の収入の確保	25,000							
② 受益者負担の適正化	400							
③ 公有財産の処分と活用	0							
④ 自主的な財源の確保	639							
B 歳出削減の取組み	371,679							
① 事務事業の見直し	170,110							
② 公共施設の再編	4,000							
③ 予算規模の抑制・縮小	197,569							
④ 定員・給与・組織の適正化	0							
C 合計 (A+B)	397,718							
D 年次別目標額	682,000		-					
E 実質収支 (C-D)	△ 284,282		-					

◆年次別目標額(682,000千円)の達成状況

歳入確保及び歳出削減の取組みによる年次別目標額の達成比率を示しています。  
 目標が達成される場合は100%を超え、達成されない場合は不足割合が表示されます。



◆総合評価の構成割合



大磯町行政経営プラン  
実施計画（進行管理）書

《 令和元年度 》

令和元年12月

神奈川県大磯町政策総務部政策課

大磯町政策総務部財政課

〒255-8555 神奈川県中郡大磯町東小磯183

TEL0463(61)4100 内線205・216